進むティラワ経済特区開発 アクセス改善も着々

ミャンマー総合研究所 上級主任研究員 宮野 弘之

2011年、ミャンマーの民政移管を果たしたテイン・セイン大統領(当時)と渡邉秀央・日本ミャンマー協会会長との同年10月の会談をきっかけに始まったティラワ経済特区(SEZ)開発。2人の会談から8年、15年10月のオープンから4年で、進出企業数は109社(12月14日現在)を数えるまでになった。ヤンゴン市とSEZがあるタンリン郡を結ぶ新たな橋と接続する道路建設も進み、アクセスが改善されれば、ティラワ周辺の開発もさらに進むことが予想される。SEZ開発を担うミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント(MJTD)の清水禎彦(しみず・ともやす)社長に、ティラワSEZの現状と今後の見通しなどを聞いた。

タイプラスワンが顕著に

―― ヤンゴンとタンリンを隔てるバゴー川をまたぐ新たな橋の建設と接続道路の整備の完成はいつごろになりますか?

清水禎彦社長 新しい橋の工事は2022年の2月に完工予定と聞いています。橋を渡ってからティラワまでの約9キロのアクセス道路も、道路部分は12月中に終え、道路の両側に電気ケーブルを埋設し、歩道や街灯を整備する工事は20年2月に終わります。新しい橋が完成すれば、ヤンゴン中心部からティラワまでかかる時間は現在より大幅に短縮され40分ほどで来られるようになるでしょう。

新たな用地開発も進んでいるようですが、 企業進出も順調ですか?



ヤンゴンとタンリンを結ぶ「バゴー川橋 (仮称)」の 建設現場 (タンリン側)



MJTD 清水禎彦社長

清水氏 ゾーン A は最後の 1 区画が商談中でほぼ完売しました。ゾーン B の開発工事は 1 期と 2 期が完工しており、3 期で工事を進めています。また、20 年 2 月には 4 期の工事に着手します。こちらも販売は順調で、1 \sim 3 期を通じて 7 割以上、契約ができています。



バゴー川で進む橋梁の基礎工事

―― ティラワへの投資傾向は変わりませんか?

清水氏 2018 年秋以降、米中の貿易摩擦の影響を受けて、中国から東南アジア諸国連合 (ASEAN) への生産移管が進んでいます。更にタイやベトナムへ行った企業がミャンマーにも投資するタイプラスワンやベトナムプラスワンといえる動きが出てきています。また、中国からの直接投資も増えており、特に米国に製品を輸出していた中国企業が進出してきています。ただ、ラカイン州をめぐる問題もあり、進出を検討している企業の中には、2020 年の総選挙の結果をみて判断したいという企業もあります。

―― 最近、ベトナムに進出した日本企業は予想 以上の急激なコスト増に驚いています。

清水氏 私はベトナムに長く駐在していたのですが、ベトナムは投資の受け皿として、それほど底が深いとは見ていません。現在は中国から生産移管が一気に来て人財の取り合いになっています。ハノイやホーチミンなど都市部に近いところのワーカー(一般労働者)の賃金は、ミャンマーの3、4倍になっています。ちなみにティラワ SEZ 内の企業で働くワーカーの初任給は、月額110~120USドルぐらいです。

―― ミャンマー進出企業にとって気になるのは、 安定した電力の確保と物流です。2019年、ミャンマーでは計画停電が数カ月にわたって行われました。ティラワは計画停電の対象から外れていましたが、これらへの対応は?

清水氏 ティラワ発電所の現在の発電容量は 50 メガワットで、決して無尽蔵に電力を供給できるわけでなく、75 メガワットに増強する計画を

急いでいます。また、物流面での問題では、タイなどと結ぶ東西回廊の整備は進んでいますが、物流コストが高く輸送リードタイムが長くなるので、輸出型の企業がタイから移ってくることをためらっているケースもあります。

―― その一方、働き手としてのミャンマー人に 対する評価は高いようです。

清水氏 ティラワに進出している企業の方に話を 伺うと、「現場の労働者の質が非常に高い」と、評価する声が多いです。「指示待ち」や「自分で 考えない」というコメントもありますが、「指示 に対して忠実である」とか、「目が届かないとこ ろでも真面目だ」といった評価があります。ベトナム、マレーシアでの駐在経験がある方が、「夜勤体制を始めた当初、心配して見に行ったら、まじめに仕事をしていて、びっくりした」とミャンマーのワーカーの勤勉さを評価しています。水産加工をやっている企業の責任者の方は、「中国やベトナムのワーカーに比べると、手は遅いが、その分、丁寧ですね」と言っています。

● ミャンマー側の意欲もカギ

―― ミャンマーでは役所がからむと、様々な手続きが遅くなります。賄賂のうわさも絶えません。ティラワではどうですか?

清水氏 ティラワでは、最初からワンストップ サービスセンターをミャンマー政府と一緒に導 入しました。こうした許認可の仕組みは、日本 側だけがいくら頑張ってもできません。ミャン マー政府にティラワを成功させたいという強い 意志があったからできたものです。また、ティ





「バゴー川橋 (仮称)」の建設現場 (ヤンゴン側)

ラワでは、不透明な金銭は一切発生していません。管理委員会と汚職撲滅宣言をかわしており、各省庁からワンストップサービスセンターに出向してきている政府職員の皆さんがこの宣言をきちんと理解してくれています。

―― 今後の開発予定はどうなりますか?

清水氏 ゾーンBは22年に完売する見込みです。 そこで、ゾーンBの南側に200ヘクタールの拡張を計画しています。工業エリアの中に水や電気の供給ができるようになった状態、つまりインフラが整備されるまでには少なくとも18カ月かかります。インフラ工事に先立ち土地の収用手続きも必要です。現在、20年12月の着工を目指して設計や環境影響調査を進めています。完成は22年になりますが、販売は21年の後半からを予定しています。

――ヤンゴン地域政府が全額出資する「ニュー・ヤンゴン・デベロップメント・カンパニー(NYDC)」が、ヤンゴン川西岸でのスマートシティ計画を進めています。また、タイのデベロッパーのアマタがヤンゴン地域政府と合弁でのスマートシティ開発を決めました。ほかにもスマートシティ建設がありますが、ティラワ SEZ への影響はありませんか?

清水氏 NYDC よりも、アマタによるスマート & エコシティー計画の方が気になります。NYDC はまだ連邦政府の開発認可は下りていませんが、 アマタの方は認可が下りています。いずれも経 済特区ではありませんが、立地も近いアマタの 動きは注視しています。 ― カンボジアやラオスなどでは、主に中国資本による経済特区開発が進んでいます。

清水氏 いくらピカピカの工業団地や SEZ を作っても、その国に魅力がないと企業は呼び込めません。呼び込むには二つの要素が必要です。つまり、将来有望と思われるマーケットが近くにあることと、勤勉な労働力があることです。ティラワはその両方を満たしています。さらに、ティラワの強みは、周辺インフラを日本政府が整備していることです。

― ヤンゴン及び周辺のスマートシティ構想では、工業団地だけでなく商業地や住宅地もともに整備が進んでいきます。ティラワでも住宅地や商業施設の開発が将来、本格化するのでしょうか?

清水氏 MJTD はあくまで工業エリアのデベロッ パーであり、その運営会社ですから、住宅地や 商業施設の開発を行うのは難しい。ただ、ティ ラワの 2400 ヘクタール全体に水や電気をきち んと供給する、マスター・ユーティリティー・ プロバイダー (MUP) を目指す構想を温めていま す。いきなりできるわけではないので、経済産 業省にもご協力いただき、MUP構想の事業性 を評価するための作業を始めています。また、 SEZ 全体の水や電気の需要を想定するには、ティ ラワの将来図の作成も必要で、そのためには、 住宅商業開発の専門家に入っていただかないと なりません。住宅商業エリアの規模や配置を想 定し、将来人口も割り出す必要があります。そ うしたなかで、ティラワの将来の形が見えてく ると思います。





NYDC の現地事務所と建設予定地

ミャンマー・ティラワ経済特区

1. 開発・運営主体 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (MJTD 社: 2014年1月10日設立)

日本民間出資:39%	丸紅、住友商事、三菱商事、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行
日本政府出資:10%	JICA
緬国民間出資:41%	民間 9 社、一般投資家
緬国政府出資:10%	ティラワ SEZ 管理委員会

2. 関連法 Myanmar Special Economic Zone Law (SEZ 法: 2014 年 1 月 23 日施行)

3. 開発面積・スケジュール

	開発面積	着工時期	供用開始時期	賃貸期限(50年)
Zone-A 開発	405ha(第 1 期/2 期)	2013 年 12 月	2015 年 9 月	2064年6月
Zone-B 開発	101ha(第1期)	2017年2月	2018年7月	2067年2月
	77ha(第 2 期)	2017年12月	2019 年 8 月	2067年11月
	46ha(第 3 期)	2019 年 2 月	2021年4月(予定)	2069 年 10 月

4. 施工者 五洋建設

5. 企業進出状況 (2019年 11月1日現在)

予約契約締結済み:	109 社 (レンタル工場 5 社含む	•)
本契約締結・投資認可取得済み:	107 社	
建設中:	24 社 (レンタル工場 1 社含む	•)
操業中:	75 社 (レンタル工場 4 社含む	•)
輸出志向型:43社	国内市場型:65 社	その他:1社(開発)
建設資材:17	包装・容器:11 社	縫製:9社
食品 • 飲料:9 社	農業:8社	電力・電気:8社
自動車:7社	医療:6 社	樹脂成型:2 社
塗料、産業用ガス、飼料、タンク	、搬送機器、潤滑油、通信施設、	靴、化学品、
物流倉庫(冷凍冷蔵含む)、産業	廃棄物処理、職業訓練、レンタル	等
日本:55 社、タイ:16 社、韓国	:8社、台湾:6社、マレーシア	: 4 社、香港: 3 社、
ミャンマー:3社、シンガポール	:3社、スイス:2社、アメリカ、	ドイツ、オランダ、
フランス、オーストラリア、中国]、ベトナム、インド、インドネ?	ンア:各1社
海外独資:92社	合弁:14 社	緬国独資:3社
	本契約締結・投資認可取得済み: 建設中: 操業中: 輸出志向型:43社 建設資材:17 食品・飲料:9社 自動車:7社 塗料、産業用ガス、飼料、タンク 物流倉庫(冷凍冷蔵含む)、産業 日本:55社、タイ:16社、韓国 ミャンマー:3社、シンガポール フランス、オーストラリア、中国	本契約締結・投資認可取得済み: 107 社 建設中: 24 社 (レンタル工場 1 社含む 操業中: 75 社 (レンタル工場 4 社含む 輸出志向型: 43 社 国内市場型: 65 社 建設資材: 17 包装・容器: 11 社 食品・飲料: 9 社 農業: 8 社 自動車: 7 社 医療: 6 社 塗料、産業用ガス、飼料、タンク、搬送機器、潤滑油、通信施設、 物流倉庫(冷凍冷蔵含む)、産業廃棄物処理、職業訓練、レンタル 日本: 55 社、タイ: 16 社、韓国: 8 社、台湾: 6 社、マレーシア ミャンマー: 3 社、シンガポール: 3 社、スイス: 2 社、アメリカ、 フランス、オーストラリア、中国、ベトナム、インド、

6. SEZ 内ユーティリティー・サービス

MJTD 社を始め、SEZ 管理委員会、ティラワ SEZ の入居企業様より下記サービスを提供。

ュ-	ーティリティー・サービス	提供者
a.	電力 (33kV)	MJTD 社
b.	給排水(浄水供給:6,000m3/日、排水処理:4,800m3/日)	MJTD 社
c.	通信(光ファイバー回線)	MJTD 社
d.	人材紹介	MJTD 社
e.	ワンストップサービスセンター(行政手続き相談窓口)	ティラワ SEZ 管理委員会
f.	産業廃棄物処理、検査	入居企業様
g.	職業訓練	入居企業様
h.	物流センター、保税倉庫、銀行、損害保険、クリニック 等	入居企業様

7. SEZ 外インフラ

日本の政府援助により下記インフラを整備。(下線は完成済み)

a.	電力	発電所(ガス火力 50MW)、変電所、高圧送電網(230kV)、発電用ガスパイプライン
b.	給水	ラグンビンダム浄水場・給水網(42,000m3/日)
c.	交通	タケタ橋(4 車線)、バゴー橋(4 車線)、タンリンーティラワ道路(4 車線)、コンテナターミナル港

8. お問合せ先

Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. 四郎園 和昭(しろうぞの かずあき)

携帯電話: +95-(0)9420089717 e-mail: Shirozono-K@marubeni.com



Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.

プロジェクト概要(2019 年 12 月 1 日現在)

